



意見交換会には、県土木部側から鹿野正人部長、板垣裕治建設企画課長、曾田秀一建設技術主幹ら8人、協会側から遠藤達基本条例に基づき、調整に係る入札契約制度に関する報告書について「県の公共調達に係る制度運用がまともである」と評価。地域の安全・安心を支えるコンサルタントの必要性和重要性を粘り強く訴えていき、公共工事の品質が将来にわたり安心して担保されるために技術を研鑽し、発注者とのより良い関係を構築していきたい」と述べた。また、鹿野部長は「低入札を課題にあげ、業界の意見を聞きながら取り組んでいきたい」との姿勢を示し、「厳しい時代だからこそ、お互いが歯を食いしばり協力しながら、先の時代に向けて誠実に励まなければならない。意見交換を機会にその仕組みづくりを考えたい」との意向を語った。

意見交換では、協会側から入札・契約制度について「低価格入札対策の強化」「プロポーザル方式

建設コンサルタンツ協会東北支部（遠藤敏雄支部長）が東北各県の土木部関係部と実施する意見交換会が21日、山形県を皮切りにスタートした。業務委託に伴う低入札受注が喫緊の課題となるなか、入札・契約制度と品質確保の取り組みを主テーマに情報交換。県側は業務関連に総合評価落札方式の試行に向け、来年度にもガイドラインの作成に着手する方針を明らかにした。プロポーザル方式については引き続き必要な業務に適用するものの、総合評価方式にウエイトをおき、制度を構築していく考えだ。また低入札対策では、6月から低入札価格調査の基準を改正したことで、今年度上期の平均落札率が前年度から約4ポイント上昇。今後の推移をみながら低入札防止策も強化していく方針を改めて示した。

建設コンサルタンツ協会東北支部（遠藤敏雄支部長）が東北各県の土木部関係部と実施する意見交換会が21日、山形県を皮切りにスタートした。業務委託に伴う低入札受注が喫緊の課題となるなか、入札・契約制度と品質確保の取り組みを主テーマに情報交換。県側は業務関連に総合評価落札方式の試行に向け、来年度にもガイドラインの作成に着手する方針を明らかにした。プロポーザル方式については引き続き必要な業務に適用するものの、総合評価方式にウエイトをおき、制度を構築していく考えだ。また低入札対策では、6月から低入札価格調査の基準を改正したことで、今年度上期の平均落札率が前年度から約4ポイント上昇。今後の推移をみながら低入札防止策も強化していく方針を改めて示した。

建コン協東北 山形県皮切りに意見交換スタート

業務関連に総合評価導入へ 来年度にもガイドライン

の拡大「総合評価落札方式」を議題に提示したほか、県側が①三者協議の実施状況と課題・今後のあり方の設計成果品のエラー防止のための体制整備と員体の取り組み②若手技術者の確保と技術の継承を提案議題に情報交換。

県では、6月から低入札価格調査制度を改正し、基準を上げたことにより、土木部発注の業務拡大を要望。県では適し

務関係（測量、地質、土木、コンサル、建築、補償関係）の今年度上期（4月～9月）の平均落札率が82.8%と、08年度の78.9%から約4ポイント上昇。品質確保の観点から、さらなる基準の引き上げは方策の一つではあるが、時期については今後の推移をみながら対応していきたいとし、ペナルティの強化なども明示した。

また、プロポーザル方式については、03年度以降実施しているものの、08年度に2件、今年度は1件と発注件数が少ないことから、協会側は導入の費用負担については固

「評価項目や基準については、県独自の視点を組み込んで検討していきたい」との見解を示した。今年、地元企業のノウハウと中央企業の技術力を活かす設計共同方式による発注を一般競争入札で試行したことから、事務手続きから成果品までを検証したうえで、次へのステップとする考えだ。

このほか、県では三者協議について今年度、橋梁関係で10件程度を予定し「意思疎通を図ることは重要とし、諸経費などの費用負担については固

の基準に準じて運用を図っていくとともに、エラー防止に向けてのコンサル側のノウハウや取り組みを確認。若手技術者の育成では、協会側が労働環境の改善を図るため、低入札防止がその対策になる」と意見を述べた。